

財務諸表分析検定試験 補充問題 〔第4問〕

問題1 次の文章の□1から□8の中に入る適当な語句を下の〔語群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号（語句）を2回以上用いてもよい。

財務諸表分析のうち安全性の分析は、貸借対照表の数値を用いた流動比率や当座比率などのほか、貸借対照表の数値と損益計算書の数値を用いた「回転率」によっても行うことができる。代表的なものとして、販売活動の側面からみた□1回転率、仕入活動の側面からみた□2回転率、商品管理の側面からみた□3回転率がある。

これらの回転率は、いずれも□4方が望ましいとされる。

なお、□1回転率は分母に□5、分子に□6を用いて計算され、□2回転率は分母に□7、分子に□8を用いて計算される。

〔語群〕

- ア. 短期借入金 イ. 現金及び預金 ウ. 売上債権 エ. 棚卸資産 オ. 仕入債務
カ. 売上高 キ. 売上原価 ク. 売上総利益 ケ. 販売費及び一般管理費
コ. 営業利益 サ. 高い シ. 低い

問題2 A社の前期及び当期の収益性に関する指標は次の〈資料〉のとおりである。〈資料〉をもとに、前期及び当期の収益性を比較分析した次の文章の□1から□6のなかに入れるのに適当な語句を下記の〔語群〕のなかから選び、その記号を解答しなさい。なお、同じ記号を2回以上用いてもよい。

〈資料〉

	前 期	当 期
総資産当期純利益率	5.7%	7.1%
株主資本当期純利益率	16.3%	20.5%
売上高売上総利益率	15.1%	16.3%
売上高営業利益率	6.0%	9.2%
経常収益経常利益率	1.4%	6.1%

〈資料〉より、総資産当期純利益率や株主資本当期純利益率は、前期より当期の方が改善していることが読み取れる。この理由をさらに詳しく分析してみることとする。

売上高売上総利益率や売上高営業利益率は、前期より当期の方が 数値であり、 が向上している。売上高営業利益率の改善度合いがより高いことから、 の抑制効果が大きかったものと推測される。

また、経常収益経常利益率は、前期より当期の方が 数値を示している。経常収益経常利益率の改善度合いが売上高営業利益率の改善度合いより高いことから、この要因として、 のうちの の軽減などの効果があったものと考えられる。

〔語群〕

ア. 高い イ. 低い ウ. 受取利息 エ. 固定資産売却損 オ. 支払利息
カ. 売上原価 キ. 販売費及び一般管理費 ク. 営業外費用 ケ. 特別損失
コ. 資産 サ. 負債 シ. 株主資本 ス. 安全性 セ. 収益性

問題3 次の問1，問2に答えなさい。

問1 次の〈資料〉に基づき、C社、D社の以下の①～④の分析指標を計算しなさい。

- ① 売上高売上総利益率
- ② 売上高営業利益率
- ③ 経常収益経常利益率
- ④ 流動比率

(注意事項)

1. ①から④の数値は算出結果のみを解答すること。(計算式は不要)
2. 答えは、小数点以下第2位を四捨五入すること。

問2 問1の各数値を踏まえて、解答欄に示した総合的な判断を選択するとともに、総合的な判断の理由を次のヒントに基づいて簡単に答えなさい。

収益性はどちらの会社がよいですか。

短期的安全性は、どちらの会社がよいですか。短期的安全性について、安全だとされる指標(絶対値)はありますか。

〈資料〉

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	C 社	D 社		C 社	D 社
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	212,100	562,000	支払手形及び買掛金	53,000	101,000
受取手形及び売掛金	43,800	205,800	短期借入金	30,000	200,000
製品及び仕掛品等	64,300	88,600	未払法人税等	53,000	92,000
その他	100,000	140,100	その他	15,000	77,000
貸倒引当金	△1,500	△2,000	流動負債合計	151,000	470,000
	418,700	994,500	固定負債		
固定資産			社債		
有形固定資産	56,000	457,000	長期借入金	2,200	1,500
無形固定資産	310,300	500	退職給付に係る負債	3,000	4,500
投資その他の資産			預り保証金	20,000	15,000
投資有価証券	350,200	92,500	その他	10,000	10,200
繰延税金資産	10,300	14,500	固定負債合計	35,200	31,200
その他	15,000	16,000	負債合計	186,200	501,200
投資その他の資産合計	375,500	123,000	純資産の部		
固定資産合計	741,800	580,500	株主資本		
			資本金	10,000	20,000
			資本剰余金	11,000	22,000
			利益剰余金	1,096,600	1,201,500
			自己株式	△155,000	△185,000
			株主資本合計	962,600	1,058,500
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	11,500	15,000
			その他の包括利益累計額合計	11,500	15,000
			非支配株主持分	200	300
			純資産合計	974,300	1,073,800
資産合計	1,160,500	1,575,000	負債及び純資産合計	1,160,500	1,575,000

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	C 社	D 社
売上高	509,300	966,500
売上原価	294,000	558,000
売上総利益	215,300	408,500
販売費及び一般管理費	124,700	171,700
営業利益	90,600	236,800
営業外収益		
受取利息・配当金	25,400	33,900
その他	45,500	29,800
営業外収益合計	70,900	63,700
営業外費用		
支払利息	100	900
その他	400	100
営業外費用合計	500	1,000
経常利益	161,000	299,500
特別利益	7,400	1,400
特別損失	1,200	700
税金等調整前当期純利益	167,200	300,200
法人税、住民税及び事業税	74,400	126,800
法人税等調整額	△6,200	△11,500
法人税等合計	68,200	115,300
当期純利益	99,000	184,900
非支配株主に帰属する当期純利益	100	200
親会社株主に帰属する当期純利益	98,900	184,700

問題4 配当性向について、次の問1、問2に答えなさい。

問1 配当性向について述べた次の文章の□1から□6の中に入る適切な語句を下の〔語群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。同じ記号（語句）を2回以上用いてもよい。

配当性向は、企業が□1のうち、どの程度を□2にあてたかを表す。しかしながら、配当性向が□3い方が望ましいとは一概にはいえない。そこで、これについて考えてみよう。

配当性向が□3まれば、□4にとっては有利であるが、□5にとってはその分、□6が流出するので、好ましいとはいえない。ただし、配当性向の上昇が株価に反映されることを考えると、株価の上昇により企業がより有利な資金調達之机会を有することになるので、この点では、企業にとって望ましい。

〔語群〕

ア．高 イ．低 ウ．資金 エ．株式 オ．借入金 カ．企業 キ．株主
ク．配当金 ケ．経常利益 コ．当期純利益 サ．内部留保

問2 〈資料〉をもとに、前期と当期の配当性向を計算しなさい。なお、〈資料〉には、配当性向の計算に用いない情報も含まれている。

〈資料〉

	前 期	当 期
配当金（百万円）	10,000	30,000
期末現在の株価（円）	500	1,000
当期純利益（百万円）	25,000	50,000
株主資本（百万円）	300,000	350,000

補充問題〔第4問〕 解答用紙

問題 1

1		2		3		4	
5		6		7		8	

問題 2

1		2		3	
4		5		6	

問題 3

問 1

	分析指標名	C 社	D 社
①	売上高売上総利益率		
②	売上高営業利益率		
③	経常収益経常利益率		
④	流動比率		

問 2

総合的に判断すると、() 社の方が優れている。

理由

--

問題 4

問 1

1		2		3	
4		5		6	

問 2

	前 期	当 期
配当性向		